

域内国の協調ならびに域外先進国の協力が肝要であることを十分認識し、銀行設立をエカフェにおける最優先順位の重要課題としてとりあげ、その実現を促進する。②このため、新たに9か国(日本、イラン、インド、パキスタン、セイロン、タイ、フィリピン、マレーシア、南ベトナム)代表の専門家で構成する諮問委員会を設置し、④域内国との協議、⑤域外先進国に対する協力要請、⑥国際金融機関との協調連絡を行なうとともに、⑦銀行定款案を作成の上、閣僚会議(本年12月または明年早々開催の予定)に報告することを主旨とするものである。

#### その他注目すべき事項

このほか、本総会では、南北問題の解決に対する域内低開発国の意欲的な姿勢を反映し、国連貿易開発会議における諸勧告の早期実施を内容とする決議案が採択されたほか、各国個々に進められている経済開発の相互調整、科学、技術援助の拡大、アジア国際見本市の開催(1966年11月、バンコック)、鉱物資源の開発、工業化促進策の検討など、主として域内経済協力の推進に関する問題がとりあげられた。

なお、イスラエル、サウジアラビア両国からエカフェ加盟の申請があったが、一部の反対から次回持越しとなり、新たに調査委員会を設置してエカフェの地理的範囲ならびに加盟国の資格問題を検討することとなった。

明年の第22回総会は、インドのニューデリーで開催され、「経済開発と人的資源」が一般経済情勢報告の主題として取り上げられることとなった。

## 共産圏諸国の最近の

### 経済動向とその問題点

共産圏諸国においては、おおむね1961年以降経済成長鈍化の傾向がみられたが、昨年以降、農業生産の回復とこれに伴う工業生産の増大を主因に、経済は若干上向きつつある。なかでも東ドイツのごときは、昨年は1961年以來の最高の経済成

長率を示現し、すでに従来の経済伸び悩み傾向を完全に脱したが、その他大部分の国では、現在までのところ従来の経済成長鈍化の傾向を完全に脱却するまでには至っていない。また中共経済も1961年のボトムから徐々に回復しているものの、いまだ完全な立直りを示していない。

#### 農業生産の回復

まず昨年の農業生産の状況を見ると、農作物部門の生産は天候の回復から、一昨年の不作とかわり、おおむね良好であった。一方畜産部門の生産は一昨年における厳寒と飼料不足による農家の保有家畜数の激減が響いて、立直りを示さず、依然停滞を続けている国が多い。国別にみると、ソ連の農業生産が前年比12%増加(もっとも一昨年の穀物生産は37%の著減)したのを始めとし、ブルガリアおよび東ドイツでもそれぞれ9%、8%増加し、また中共も昨年は一昨年以上の回復を示している。ただし、モンゴリアだけは、畜産部門の生産不振が著しく、このため昨年の農業生産は回復するどころか、むしろ低下した。このように一部の国を除き大部分の国の農業生産が昨年回復を示したのは、多分に好天に恵まれたことによるものであるが、さらに各国が農業不振打開のため、農業技術の改善に多大の努力を払うようになっており、これが次第に効果をあげている点も見のすすることができない。

#### 工業生産の増大

次に工業生産の状況についてみると、次表のとおり、昨年生産の伸び悩みを示したものは、ソ連とモンゴリアの2か国のみであり、そのほかの諸国はいずれも前年よりもかなり高い伸びを示している。そのなかで最も高い伸びを示したものは、北鮮の17%増であり、次いで10%以上の伸びを示したのは、中共(15%増)、ルーマニア(14.1%増)、ブルガリア(11.1%増)および北ベトナム(10.7%増)である。これらの諸国はいずれも共産圏内において後進国の範ちゅうにはいる国ばかりであるが、とくにルーマニアおよびブルガリアのごときは、ここ数年来毎年10%以上の伸びを示し

ており、東欧圏内の中進国といわれているハンガリー、ポーランドなどとの間の工業水準の格差を縮めつつある点が注目される。

ソ連およびモンゴリアの工業生産の伸び悩みは、畜産部門の生産不振が食品工業および皮革工業などに悪影響を与えたことによるものであるが、さらにソ連の場合には、工業企業の非効率、とくに消費財については、売行き不振で計画どおりの生産が実現できなかったことにも一因があるものとみられている。

その他大部分の国において昨年の生産の伸びが前年を上回ったのは、主として次のような事情に基づくものである。すなわち、農業生産の回復により、①農業部門から繊維工業、食品工業など消費財工業部門への原料供給が潤沢となり、このため消費財生産が増大したこと、これと同時に、②野菜、果物および食料加工品の輸出増進、かたがた小麦および飼料輸入の減少(東欧諸国の一部)による外貨収支の好転から、工業原料、機械などの輸入が増加したこと、このほか、③天候の好転による電力生産の回復と、化学工業ないしは機械工業部門向け投資が例年を上回ったことなどから、生産財工業部門の生産も拡大されたこと、さらに

④生産効率を高めるため東欧諸国の一部で実施されている企業管理方式改善の試みが次第に効果をあげていることなどである。

#### 対外貿易の伸長

このような農工業生産の拡大に伴い、昨年の共産圏諸国全体の対外貿易も前年比約8%増加し、前年の実績(6.8%増)を上回った。これを主要国別にみると、昨年の貿易の伸びが前年のそれを下回ったのはソ連(昨年の5.5%増に対し一昨年は6.3%増)だけで、その他の諸国はいずれも前年のそれを上回っている。しかもこれら諸国のなかでもっとも伸びの高かったのは、ハンガリー(昨年13%増)、ルーマニア(同12%増)、東ドイツ(同10%増)および中共であり、とくにこれら諸国の対西方貿易が昨年目立って増加しているのが注目される。

#### 問題点とその対策

“以上のように共産圏諸国の経済は上向きつつあるが、しかるにその大部分の国においては、現在までのところ従来の経済成長鈍化の傾向を完全に脱却するまでには至っていないため、次の諸点が問題となっている。すなわち、農業生産は昨年以降回復しているものの、従来の農業不振を挽回す

### 国民所得、工業生産および農業生産の推移

(前年比増減(△)、%)

	国民所得				56~60年 年平均	工業生産				農業生産			
	61年	62年	63年	64年		61年	62年	63年	64年	61年	62年	63年	64年
ソ連	7.0	6.0	4.6	7.0	10.4	9.2	9.5	8.1	7.1	2.6	1.3		12.0
東ドイツ	3.7	4.2	3.0	4.7	9.2	5.9	6.2	4.3	6.7	△ 1.5	0.3	1.0	8.0
チェコ	6.5	1.5	△ 4.0		10.7	8.9	6.2	△ 0.6	4.1	0	△ 7.6	6.5	
ポーランド	7.4	2.5	5.5	5.0	9.9	10.4	8.4	5.5	9.3	10.4	△ 8.5	3.8	
ハンガリー	6.1	4.7	5.0	4.0	8.1	11.0	8.2	6.6	8.9	0.7	1.6	4.5	
ルーマニア	10.0	6.5	7.0	10.0	11.1	15.3	14.8	12.5	14.1	8.0	△ 8.9		
ブルガリア	3.0	6.2	6.0	6.0	15.9	11.7	11.1	10.1	11.1	△ 3.5	4.2	0.4	9.0
アルバニア	3.0	5.8	8.0			11.2	7.2	6.7	7.4	△ 7.0	10.0	8.0	
モンゴリア						24.4	14.0	5.5	4.0				
中共									15.0				
北朝鮮	19.0	10.0	10.0	10.0		14.0	20.0	8.0	17.0				
北ベトナム								7.5	10.7				

(注) 空欄の箇所は不明。

出所：国連の1963年度世界経済概観および本年3月22日付ソ連ブラウグ紙。

るほどの回復を示していないこと、次に運輸部門の立遅れが著しく、これが経済成長を阻害する一因となっていること、さらに中央統制の強い经济管理制度のもとでは経済効率がよくないことなどである。

これに対処し、各国とも農業の生産性向上に留意し、最近機械化の促進、かんがい施設の拡充、排水工事の促進、化学肥料・農薬の投入増加など農業技術の改善に多大の努力を払っている。この点、ソ連では、3月下旬開催の党中央委員会総会で、従来の農業生産の停滞を打開するため、農民の勤労意欲を刺激し、かつ集団農場(コルホーズ)の赤字経営の解消と、同時に国营農場(ソフホーズ)の独立採算制を強化すべく、農産物国家買付け計画目標量の引下げ、農産物国家買付け価格の引上げ、また集団農場の供出後の農産物余剰分につき自由販売の促進などを決定し、さらに1966年から開始される新5ヵ年計画において戦後19年間にわたる農業投資にはほぼ匹敵する710億ルーブルに上る巨額の農業投資を行なうことが決議されたことは、きわめて注目される(「国別動向」中、「ソ連」の項を参照)。

次に従来共産圏諸国ではおおむね国家投資は重工業部門向けに集中的に行なわれ、運輸部門に対しては十分な投資が行なわれなかったため、運輸部門は現在の経済部門のなかで最も遅れた部門の一つになっている。したがって今後同部門の発展のために抜本的な対策が打ち出され、その立遅れを完全に打開することが望まれている。

さらに東欧の大部分の国およびソ連では、非効率な従来の中央集権的な经济管理制度を改善するため、各国とも工業企業に対して、中央当局からの指令によらず、需要者側の注文に応じ自主的な生産活動を行なわせるとともに、企業経営の基準を生産量の増大のほか、最大の利潤をあげることと置く試みを実施し、さらに東欧の一部諸国では、企業の使用資本に利子概念を導入し、かつ消費財の一部につき需給関係を反映する価格制度を採用するなど、資本主義的な経済手段を積極的に

取り入れて経済効率を高めようとする動きが活発化している。

#### 今後の見通し

今後の共産圏諸国の経済見通しとしては、まず農業生産については、もとより天候条件に多分に左右されがちではあるが、各国とも最近ようやく農業不振を根本的に打開しようとする気運が高まっており、農業近代化のための技術改善に多くの努力を払うようになってきているので、農業生産は次第に増大するものと観測される。ただ問題は、これら諸国に農業近代化のための投資を計画どおりに実行する余裕があるかどうかという点であろう。

一方工業生産については、農業生産の増大、ならびに工業企業の自主的運営、工業向け投資の効率化などによる生産性の向上により、今後も引き続き拡大するものと期待されているが、最近各国とも従来の重工業の優先的発展策にかえ、農業・工業間、および重工業・軽工業間において均衡のとれた発展を画策しており、しかもまた戦争直後と異なり、現在ではかなり工業水準が高くなっている国も多くなってきていることなどから、今後工業生産が拡大されるにしても、従来のような高率の工業成長の達成は次第に困難になるものとみられている。

